

| コード | 名称 | 区分 | コード | 名称 |
|-------------|----------------------------|----------|-----------|-----------|
| 事業名 | 96 伊賀市庁舎建設事業 | 会計 | 01 | 一般会計 |
| | | 款 | 02 | 総務費 |
| | | 項 | 01 | 総務管理費 |
| 基本 施策 | 60 市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる | 目 | 01 | 一般管理費 |
| | | 細目 | 103 | 庁舎管理経費 |
| | | 細々目 | 52 | 庁舎建設事業 |
| 行革大綱の重点事項番号 | | 4 | | |
| 担当部署 | コード | 11200 | | 担当者 |
| | 名称 | 企画総務部管財課 | | 氏名 |
| | | | 奥田 泰也 | 連絡先 |
| | | | 22 - 9610 | (内線) 2328 |

事務事業の概要(Plan)

| | | |
|-----------------|--|-------|
| 対象(誰を、何を) | 伊賀市役所庁舎、施設を利用する人(職員を含む)すべて | ※対象件数 |
| 成果(どうする) | 庁舎を新築することで本庁の事務機能の効率化を図るとともに防災機能を確保し、市民ニーズに対応した誰もが利用しやすい公共施設となる。 | |
| 根拠法令・要綱等 | | |
| 開始年度 | 平成 18 年度 | 関連事業 |
| 終了年度 | 平成 25 年度 | |
| H21 事業 内容 | 前年度(H20年度)に引き続き、平成21年度は8回の検討委員会を開催し、庁舎建設に係る基本構想及び基本計画を策定するための検討を続けてきた。業務支援のための業者選定に当たっては、一般公募のプロポーザル方式で選定し、具体的な建設手法や事業費用の提示を求めた。また、12月に2日間のタウンミーティングを開催し、計画策定について市民(参加者)と意見交換を行った。 | |
| 社会情勢 の変化等 | 計画を策定するに当たり、現庁舎を保存活用する意見が出され、庁舎を全面新築する場合との比較検討を行う必要が生じた。 | |

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

| | |
|------------------|---------------|
| 1 建設用地 | 伊賀市上野丸之内116番地 |
| 2 建設面積 (延床面積) | 14,000㎡ |
| 3 規模・構造 | RC 4階建 |
| 4 総事業費 | 6,000,000 千円 |

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

| | |
|---------------|----------|
| 1 運営主体 | 直営 |
| 委託先 | |
| 2 配置人員 | 500人 |
| 3 年間運営費 | 千円 |
| 4 市内の 類似施設 | 三重県伊賀事務所 |

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

| 活動指標 | 指標名 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|------|---------------|----|-----|-----|-----|-----|
| | | | H20 | H21 | H22 | H23 |
| | | | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 |
| | 庁舎建設基本設計・実施設計 | % | | | 50 | 50 |

| 成果指標 | 指標名 | 指標設定の考え方 | 単位 | 実績値 | | 目標値 | |
|------|-------|------------------------------------|----|----------|----------|-----|-----|
| | | | | H20 | H21 | H22 | H23 |
| | | | | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 |
| | 事業進捗率 | 内部検討を10%、構想・計画を10%、設計40%、建設40%とする。 | % | 20 15 | 20 15 | 40 | 60 |

| 投入コスト | H20 決算 | | H21 決算 | | H22 当初予算 | | H23 当初要求 | |
|----------------|--------|--------|---------|-----------|----------|---------|----------|---------|
| | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| 直接事業費計(A) | 395 | 848 | 148,035 | 1,800,384 | | | | |
| Aの 財源 内訳 | | | | | | | | |
| 国庫支出金 | | | | | | | | |
| 県支出金 | | | | | | | | |
| 地方債 | | | | | 101,200 | | 806,000 | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 200,000 | |
| 一般財源 | 395 | 848 | 46,835 | 794,384 | | | | |
| 事業投入人員費(B) | 0.5人 | 3,600人 | 1.0人 | 7,200人 | 2.5人 | 18,000人 | 2.5人 | 18,000人 |
| フルコスト(A)+(B) | 3,995 | 8,048 | 166,035 | 1,818,384 | | | | |

事務事業の評価(Check)

| | 判断の基準(該当項目に○をつけてください) | 備考欄(特記事項) |
|-----|--|-----------|
| 必要性 | 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 | ○ |
| | 個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 | ○ |
| | 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 | ○ |
| | 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 | |
| | 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 | ○ |
| | 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 | ○ |
| | 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 | ○ |
| | 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 | ○ |
| | 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 | ○ |
| | 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 | ○ |
| 有効性 | 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 | ○ |
| | 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 | ○ |
| | 通常、庁舎建設に対する補助金は充てないが、伊賀市では合併特別債を活用していることである。合併特別債は、合併年度とそれに続く10年間しか使うことができないため、この期間中に事業を完了する必要がある。 | ○ |
| | 財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業 | ○ |
| | 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 | ○ |
| | 老朽化した庁舎の設備改修やバリアフリー化などに莫大な投資をする必要があり、一層財政を圧迫することになる。また、大規模災害時に庁舎が倒壊する恐れがあり、市民の安全・安心を保障する役目が果たせ | ○ |
| | 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 | ○ |
| | 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 | ○ |
| | サービス水準や対象を見直す余地がある。 | ○ |
| | 当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 | ○ |
| 効率性 | 予算の繰越の有無 有 | ○ |
| | 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 繰越明許費 | ○ |
| | 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 | ○ |
| | 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 | ○ |
| | 【事業名】 | ○ |
| | 受益者負担を求めることができる事業である。 | ○ |
| | 全体コストにおける負担構成は適正である。 | ○ |
| | コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。 | ○ |
| | | ○ |
| | | ○ |

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

| | |
|----------|--|
| 改善策 | 庁舎建設に関する市の方針に基づき事業を推進する。 |
| 【状況】 | 計画のとおり進んでいる |
| 【詳細】 | |
| 昨年度の取組状況 | 庁舎建設検討委員会において庁舎建設にかかる基本構想および基本計画が策定され、市に答申された。 |

今後の方向性(Action)

| | |
|------------------------------|--|
| 担当課長氏名 | 宮崎 寿 |
| 【方向性】 | 拡大・充実 |
| 【理由】 | |
| 事業の方向性 | 市のグランドデザインでは平成25年度の竣工が目標とされており、目標達成に向けて事業を進めていく。 |
| 現時点における課題、その他 | ①現庁舎と同じ敷地に建て替える計画のため、事務所を仮移転する必要がある。 ②敷地の利用計画によっては改築であっても開発の協議が必要になる。 ③敷地の一部を県管(交番)に貸し付けている。 |
| 課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする) | ①早急に事務所の仮移転計画を作成する。 ②開発協議が必要になることを前提に事業スケジュールを修正し、設計業者を選定する。 ③配置計画の検討に合わせて県警と協議する。 |